

### Ⅲ. 男女平等参画を推進する社会づくり

#### Ⅲ-1 教育・学習

##### 1 管理職（校長・副校長・教頭）に占める女性の割合

付表 Ⅲ-1-1 管理職（校長・副校長・教頭）に占める女性の割合（都）

##### <小学校>

（単位：人、％）

区分	総数	校長	教頭	女性			
				校長	教頭	合計	女性の割合
平成12(2000)年度	2,781	1,381	1,400	317	365	682	24.5
平成13(2001)年度	2,749	1,367	1,382	300	360	660	24.0
平成14(2002)年度	2,710	1,346	1,364	292	363	655	24.2
平成15(2003)年度	2,699	1,339	1,360	284	372	656	24.3
平成16(2004)年度	2,688	1,333	1,355	295	375	670	24.9
平成17(2005)年度	2,658	1,322	1,336	303	354	657	24.7
平成18(2006)年度	2,654	1,318	1,336	293	345	638	24.0
平成19(2007)年度	2,654	1,316	1,338	292	355	647	24.4

##### <中学校>

（単位：人、％）

区分	総数	校長	教頭	女性			
				校長	教頭	合計	女性の割合
平成12(2000)年度	1,331	659	672	63	60	123	9.2
平成13(2001)年度	1,321	656	665	52	58	110	8.3
平成14(2002)年度	1,313	652	661	52	57	109	8.3
平成15(2003)年度	1,311	650	661	54	58	112	8.5
平成16(2004)年度	1,307	648	659	51	54	105	8.0
平成17(2005)年度	1,295	642	653	57	53	110	8.5
平成18(2006)年度	1,283	636	647	50	59	109	8.5
平成19(2007)年度	1,278	633	645	49	52	101	7.9

##### <高等学校>

（単位：人、％）

区分	総数	校長	副校長	女性			
				校長	副校長	合計	女性の割合
平成12(2000)年度	539	209	330	13	20	33	6.1
平成13(2001)年度	547	207	340	12	19	31	5.7
平成14(2002)年度	547	207	340	11	18	29	5.3
平成15(2003)年度	534	205	329	10	18	28	5.2
平成16(2004)年度	522	199	323	12	15	27	5.2
平成17(2005)年度	524	201	323	12	16	28	5.3
平成18(2006)年度	516	194	322	12	16	28	5.4
平成19(2007)年度	504	190	314	8	18	26	5.2

資料：東京都教育委員会「公立学校統計調査報告書・学校調査編」

## 2 高等学校卒業者の進路別構成比の推移

付表 III-1-2 高等学校卒業者の進路別構成比の推移(都・全国)

### <女子学生>

(単位:人、( )内は%)

	卒業生数	大学等	専修学校等	就職	無業・その他
昭和61(1986)年度 (都)	85,880 (100.0)	32,928 (38.3)	22,008 (25.6)	24,643 (28.7)	6,301 (7.3)
平成3(1991)年度 (都)	90,172 (100.0)	37,137 (41.2)	27,192 (30.2)	19,591 (21.7)	6,252 (6.9)
平成8(1996)年度 (都)	71,451 (100.0)	36,979 (51.8)	19,277 (27.)	6,980 (9.8)	8,215 (11.5)
平成13(2001)年度 (都)	58,747 (100.0)	33,499 (57.)	14,087 (24.)	3,642 (6.2)	7,519 (12.8)
平成18(2006)年度 (都)	51,898 (100.)	32,236 (62.1)	11,604 (22.4)	3,022 (5.8)	5,036 (9.7)
平成19(2007)年度 (都)	51,407 (100.)	32,953 (64.1)	10,657 (20.7)	3,259 (6.3)	4,538 (8.8)
平成19(2007)年度 (全国)	567,044 (100.0)	297,629 (52.5)	140,292 (24.7)	88,528 (15.6)	40,595 (7.2)

### <男子学生>

(単位:人、( )内は%)

	卒業生数	大学等	専修学校等	就職	無業・その他
昭和61(1986)年度 (都)	79,063 (100.)	21,589 (27.3)	34,103 (43.1)	17,613 (22.3)	5,758 (7.3)
平成3(1991)年度 (都)	81,943 (100.)	20,566 (25.1)	37,189 (45.4)	16,624 (20.3)	7,564 (9.2)
平成8(1996)年度 (都)	64,654 (100.)	21,733 (33.6)	25,602 (39.6)	8,382 (13.)	8,937 (13.8)
平成13(2001)年度 (都)	55,309 (100.)	26,470 (47.9)	16,318 (29.5)	4,866 (8.8)	7,655 (13.8)
平成18(2006)年度 (都)	50,743 (100.)	28,332 (55.8)	12,831 (25.3)	4,100 (8.1)	5,480 (10.8)
平成19(2007)年度 (都)	49,731 (100.)	29,113 (58.5)	10,923 (22.)	4,359 (8.8)	5,336 (10.7)
平成19(2007)年度 (全国)	579,991 (100.)	289,752 (50.)	131,618 (22.7)	122,544 (21.1)	36,077 (6.2)

注1:「大学等」は、大学学部、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部、大学・短期大学(別科)、高等学校等(専攻科)、特別支援学校高等部専攻科(平成18年度以前は、盲学校・聾学校及び養護学校の各高等部専攻科の合計値)へ進んだ者の合計。進学しかつ就職した者を含む。

注2:「専修学校等」は、専修学校(専門課程)、専修学校(一般課程)等、各種学校、公共職業能力開発施設等へ、進学・入学した者の合計。

注3:「就職」は、「大学等」「専修学校等」への進学・入学者を除く。

注4:「その他」は、「一時的な仕事に就いた者」、「死亡・不詳の者」、「家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者又は各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者」の合計

注5:各年度5月1日現在。平成19年度は速報値。

資料:東京都総務局「学校基本調査」  
文部科学省「学校基本調査」

### 3 大学生の学部別構成比

付表 Ⅲ-1-3 大学生の学部別構成比の推移(全国)

#### <女子学生>

(単位:人、( )内は%)

	計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他
昭和61 (1986) 年度	430,837 (100.0)	153,303 (35.6)	67,115 (15.6)	10,886 (2.5)	10,065 (2.3)	9,128 (2.1)	40,739 (9.5)	58 (0.0)	32,638 (7.6)	71,496 (16.6)	28,954 (6.7)	6,455 (1.5)
平成3 (1991) 年度	593,128 (100.0)	209,544 (35.3)	131,075 (22.1)	13,178 (2.2)	18,710 (3.2)	16,212 (2.7)	45,937 (7.7)	59 (0.0)	36,685 (6.2)	77,117 (13.0)	32,930 (5.6)	11,681 (2.0)
平成8 (1996) 年度	804,854 (100.0)	258,902 (32.2)	215,357 (26.8)	20,617 (2.6)	39,021 (4.8)	27,132 (3.4)	61,657 (7.7)	63 (0.0)	39,744 (4.9)	85,096 (10.6)	41,205 (5.1)	16,060 (2.0)
平成13 (2001) 年度	942,068 (100.0)	277,067 (29.4)	281,201 (29.8)	22,466 (2.4)	47,542 (5.0)	28,236 (3.0)	82,741 (8.8)	82 (0.0)	44,075 (4.7)	80,724 (8.6)	46,508 (4.9)	31,426 (3.3)
平成18 (2006) 年度	1,011,908 (100.0)	266,345 (26.3)	289,235 (28.6)	21,658 (2.1)	44,719 (4.4)	28,488 (2.8)	112,513 (11.1)	21 (0.0)	56,921 (5.6)	87,097 (8.6)	50,569 (5.0)	54,342 (5.4)
平成19 (2007) 年度	1,023,530 (100.0)	263,746 (25.8)	287,215 (28.1)	21,356 (2.1)	43,975 (4.3)	28,837 (2.8)	120,457 (11.8)	5 (0.0)	58,561 (5.7)	88,777 (8.7)	50,830 (5.0)	59,771 (5.8)

#### <男子学生>

(単位:人、( )内は%)

	計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他
昭和61 (1986) 年度	1,327,798 (100.0)	99,707 (7.5)	611,727 (46.1)	49,420 (3.7)	339,514 (25.6)	51,664 (3.9)	77,717 (5.9)	1,494 (0.1)	255 (0.0)	64,997 (4.9)	16,244 (1.2)	15,059 (1.1)
平成3 (1991) 年度	1,459,207 (100.0)	105,878 (7.3)	685,834 (47.0)	56,195 (3.9)	383,562 (26.3)	51,688 (3.5)	70,510 (4.8)	1,282 (0.1)	552 (0.0)	64,656 (4.4)	16,863 (1.2)	22,187 (1.5)
平成8 (1996) 年度	1,564,138 (100.0)	126,197 (8.1)	733,445 (46.9)	63,761 (4.1)	425,089 (27.2)	45,334 (2.9)	63,827 (4.1)	875 (0.1)	1,317 (0.1)	61,257 (3.9)	20,084 (1.3)	22,952 (1.5)
平成13 (2001) 年度	1,545,065 (100.0)	135,301 (8.8)	703,542 (45.5)	66,245 (4.3)	415,885 (26.9)	41,610 (2.7)	67,110 (4.3)	768 (0.0)	2,571 (0.2)	54,764 (3.5)	20,737 (1.3)	36,532 (2.4)
平成18 (2006) 年度	1,492,977 (100.0)	133,769 (9.0)	636,753 (42.6)	63,844 (4.3)	380,816 (25.5)	43,176 (2.9)	87,602 (5.9)	229 (0.0)	5,896 (0.4)	57,736 (3.9)	22,234 (1.5)	60,922 (4.1)
平成19 (2007) 年度	1,490,656 (100.0)	134,108 (9.0)	625,640 (42.0)	62,957 (4.2)	374,741 (25.1)	44,136 (3.0)	93,972 (6.3)	51 (0.0)	6,567 (0.4)	60,323 (4.0)	22,068 (1.5)	66,093 (4.4)

注1:平成19年度は速報値

注2:学部学生を関係学科により分類、各年度5月1日現在。

資料:文部科学省「学校基本調査」

#### 4 研究者に占める女性の割合

付表 Ⅲ-1-4 研究者に占める女性の割合(全国)

(単位：千人、%)

区分		平成12 (2000)年	平成13 (2001)年	平成14 (2002)年	平成15 (2003)年	平成16 (2004)年	平成17 (2005)年	平成18 (2006)年	平成19 (2007)年
研究者	女性	80.7	82.0	85.2	88.7	96.1	98.7	102.9	108.5
	男性	681.2	668.7	707.5	702.6	734.4	731.8	759.0	776.1
	女性の割合 (%)	10.6	10.9	10.7	11.2	11.6	11.9	11.9	12.4

注1：企業等及び非営利団体・公的機関、大学等における研究関係従業者数（実数）のうち研究者の数。  
研究者とは大学（短期大学を除く。）の課程を修了した者（又はこれと同等以上の専門的知識を有する者）で、特定の研究テーマをもって研究を行っている者をいう。

注2：各年3月31日現在

内閣府「平成19年版 男女共同参画白書」  
総務省「科学技術研究調査報告」

## 5 生涯学習

付表 III-1-5 生涯学習してみたい理由(複数回答)(全国)

(単位：%)

理由	女性	男性	男女計
回答数	1,307	921	2,228
趣味を豊かにするため	56.3	49.0	53.3
他の人との親睦を深めたり、友人を得るため	44.6	31.3	39.1
健康・体力づくりのため	37.9	37.0	37.5
老後の人生を有意義にするため	37.2	30.4	34.4
教養を高めるため	34.0	34.3	34.1
自由時間を有効に活用するため	30.7	30.9	30.8
家庭・日常生活や地域をよりよくするため	21.5	17.4	19.8
社会の進歩に遅れないよう、世の中のことを知るため	17.9	17.7	17.8
現在の仕事や将来の就職・転職に役立てるため	15.3	18.8	16.7
高度な専門知識を身につけるため	12.2	22.8	16.6
興味があったため	15.0	12.7	14.0
その他	0.3	0.3	0.3
特に理由はない、分からない	0.4	0.4	0.4

資料：内閣府「生涯学習に関する世論調査」平成17年

## 6 都立学校公開講座の実施状況

付表 III-1-6 (1) 年代別男女別修了者(都)

(単位：人、%)

年齢	女性	男性	合計
20代未満	745	974	1,719
割合 (%)	12.9	27.2	18.3
20代	535	494	1,029
割合 (%)	9.2	13.8	11.0
30代	806	312	1,118
割合 (%)	13.9	8.7	11.9
40代	979	275	1,254
割合 (%)	16.9	7.7	13.4
50代	1,191	411	1,602
割合 (%)	20.6	11.5	17.1
60代	868	630	1,498
割合 (%)	15.0	17.6	16.0
70代以上	304	388	692
割合 (%)	5.2	10.8	7.4
不明	365	93	458
割合 (%)	6.3	2.6	4.9
計	5,793	3,577	9,370
	100.0	100.0	100.0

注：平成17年度の修了者

講座日程のおおむね3分の2以上出席した受講者を講座修了者としている。

資料：東京都教育庁「平成17年度都立学校公開講座報告」

付表 III-1-6 (2) 都立学校公開講座の実施状況(都)

区分	実施校数	講座数
平成元(1989)年	64	75
平成2(1990)年	75	86
平成3(1991)年	88	107.5
平成4(1992)年	104	130
平成5(1993)年	134	155
平成6(1994)年	169	183.5
平成7(1995)年	198	215.5
平成8(1996)年	240	251.5
平成9(1997)年	256	276
平成10(1998)年	264	292.3
平成11(1999)年	267	294.8
平成12(2000)年	264	290.1
平成13(2001)年	262	289.9
平成14(2002)年	261	294
平成15(2003)年	251	289
平成16(2004)年	245	275
平成17(2005)年	248	291

注1：1講座30時間を原則とし、15時間の講座は0.5講座、10時間の講座は0.3講座として計算（実績）

注2：都立高校・都立高専の場合（平成15・16年度）25時間を1講座、（平成17年度）20時間を1講座、都立盲・ろう・養護学校の場合30時間を1講座として計算

資料：東京都教育庁「平成17年度都立学校公開講座報告」

付表 Ⅲ-1-7 講座内容と応募倍率(都)

講座内容	講座数	応募倍率
芸術・文化系	74	1.2
地域の教育力向上	61	1.0
ボランティア講座	55	0.6
健康・スポーツ系	49	1.3
障害者本人講座	49	0.9
IT系	39	2.1
語学系	27	1.8
文学系	22	0.9
地理・歴史系	21	1.2
商業系	20	1.6
農業系	19	1.9
生活・家庭系	19	1.5
自然科学系	12	1.0
工業系	11	1.3
特色のあるカリキュラム応用系	8	0.9
政治・経済・倫理系	3	0.5
理数系	2	0.4
国際理解	2	0.6
合計(平均)	493	1.2

資料：東京都教育庁「平成17年度都立学校公開講座報告」